

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構第3期中期計画に係る 変更しようとする事項及び理由について

平成28年12月19日に国土交通大臣から指示があった第3期中期目標変更等を踏まえ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構第3期中期計画を以下のとおり変更することとする。

1. 中央新幹線建設資金貸付等業務【新規追加】

「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日閣議決定）等（以下「経済対策等」という。）も踏まえ、中央新幹線建設資金貸付等業務の項目を追加し、①機構法の規定に基づき、中央新幹線の速やかな建設を図るため、財政融資資金を借り入れ、JR東海に対し、中央新幹線建設に要する資金の一部を貸付け、②貸付を行った事業の進捗状況、JR東海の財務状況等の把握により、貸付利息を確実に回収する旨を記載するとともに、「3.（1）予算、収支計画及び資金計画」中の表（以下「予算三表」という。）について所要の変更を行う。

2. 経費・事業費の削減（業務運営の効率化）

1. の中央新幹線建設資金貸付等業務追加を受け、当該業務に要する経費を一般管理費・事業費の削減目標の対象から除くため、「特殊要因により増減する経費を除く。」旨を追加する。

3. 資金調達（財務内容の改善）

経済対策等も踏まえ、整備新幹線の資金調達について、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の建設事業の着実な推進のため、低金利状況を活かした財政投融資の手法の積極的な活用・工夫を図る旨を記載するとともに、予算三表について所要の変更を行う。

4. その他業務運営に関する重要事項

今般、上記中期計画を変更するに当たり、平成26年度に改正された独立行政法人に係る新制度に基づき、中期計画に「その他業務運営に関する重要事項」の項目立てを行い、現計画上の該当項目（内部統制、情報セキュリティ、情報公開、環境）を移行するとともに、記載についても所要の変更を行う。

第3期中期計画新旧対照表

第3期中期計画（改正）	第3期中期計画（現行）
<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p><u>(4) 中央新幹線建設資金貸付等業務</u></p> <p><u>平成28年8月2日に閣議決定された、「未来への投資を実現する経済対策」等も踏まえ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号。以下「機構法」という。）附則第11条第1項第4号の規定に基づき、中央新幹線の速やかな建設を図るため、財政融資資金を借り入れ、中央新幹線に係る全国新幹線鉄道整備法（昭和45年法律第71号）第6条第1項に規定する建設主体に対し、当該建設に要する費用に充てる資金の一部の貸付けを行う。</u></p> <p><u>本業務を行うに当たっては、貸付金の償還が行われるまで、継続的に償還確実性の確認を行う必要があることから、貸付けを行った事業の進捗状況、建設主体の財務状況等を毎年度把握する。これにより、債権の確実な保全及び約定等に沿った回収を行う。</u></p> <p>(5) 船舶共有建造等業務 (略)</p> <p>(6) 地域公共交通出資等業務 (略)</p> <p>(7) 特例業務（国鉄清算業務） (略)</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p><u>(新設)</u></p> <p>(4) 船舶共有建造等業務 (略)</p> <p>(5) 地域公共交通出資等業務 (略)</p> <p>(6) 特例業務（国鉄清算業務） (略)</p>

第3期中期計画（改正）	第3期中期計画（現行）
<p><u>(8) 削除</u></p>	<p><u>(7) 機構の業務の適切な実施のための取組み</u></p> <p><u>北陸新幹線融雪・消雪基地機械設備工事の入札における情報漏えい事案等の反省に立ち、国の動向や他の独立行政法人の取組みも参考にし、理事長の強いリーダーシップの下、コンプライアンス体制やガバナンスの強化、入札・契約監視機能の強化、入札契約手続きの見直し、情報管理の徹底等を行い、入札談合等関与行為等の再発防止に徹底的に取組むとともに、機構のミッションや中期目標の達成を阻害する要因（リスク）の把握・対応を行うなど、業務の適正を確保するための体制を整備し、内部統制の充実・強化を図る。</u></p> <p><u>また、「国民を守る情報セキュリティ戦略」等の政府の方針を踏まえ、情報セキュリティに関する研修・自己点検を行うなど、情報セキュリティ対策を推進する。</u></p> <p><u>さらに、業務の透明性の確保と対外的な情報提供を推進するため、主な業務の実施状況、役職員の給与水準、入札結果や契約の情報、財務の状況等について、ホームページ等においてわかりやすい形で公表する。</u></p> <p><u>業務の実施に当たって、第三者委員会を適切に活用するなど外部の知見の積極的な活用を図る。</u></p> <p><u>機構が果たしている役割、業務について国民の理解を促進するため、ホームページや広報誌を通じた広報はもとより、イベント、現場見学会等の機会を通じて、業務内容等の情報提供に努める。</u></p> <p><u>また、業務の実施に際しての環境負荷を低減するため、機構で定める「環境行動計画」に基づき、温室効果ガス（CO2）排出量の削減に向けたオフィス活動における取組みのほか、職員の環境意識の向上に資する研修等の実施、建設工事等により発生する建設廃棄物のリサ</u></p>

第3期中期計画（改正）	第3期中期計画（現行）
<p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 組織の見直し</p> <p>(略)</p> <p>(2) 経費・事業費の削減</p> <p>一般管理費 <u>（特殊要因により増減する経費を除く。）</u> については、業務量に対応した合理的、機動的な組織の再編、効率性の高い業務運営等を行うことにより、中期目標期間の最終年度（平成29年度）において、前中期目標期間の最終年度（平成24年度）比で15%程度に相当する額を削減する。</p> <p>また、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果及び取組状況を公表する。</p> <p>なお、総人件費についても、政府における総人件費削減の取組みを踏まえ、厳しく見直す。</p> <p>さらに、事業費 <u>（特殊要因により増減する経費を除く。）</u> については、</p> <p>1. (1) ④中の鉄道建設コストの縮減に係る取組みや契約方式の改善等を通じて事業の効率化を推進することにより、中期目標期間の最終年度（平成29年度）において、前中期目標期間の最終年度（平成24年度）比で5%程度に相当する額を削減する。</p> <p>上記に加え、内航海運活性化融資業務については、貸付金の規模も踏まえ、同融資業務を取り巻く環境等を勘案しつつ、業務運営の効率</p>	<p><u>イクルやグリーン調達等の取組みを強化する。また、これらの取組みの状況や成果を盛り込んだ「環境報告書」を毎年作成し、公表する。</u></p> <p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>(1) 組織の見直し</p> <p>(略)</p> <p>(2) 経費・事業費の削減</p> <p>一般管理費 <u>_____</u> については、業務量に対応した合理的、機動的な組織の再編、効率性の高い業務運営等を行うことにより、中期目標期間の最終年度（平成29年度）において、前中期目標期間の最終年度（平成24年度）比で15%程度に相当する額を削減する。</p> <p>また、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果及び取組状況を公表する。</p> <p>なお、総人件費についても、政府における総人件費削減の取組みを踏まえ、厳しく見直す。</p> <p>さらに、事業費 <u>_____</u> については、</p> <p>1. (1) ④中の鉄道建設コストの縮減に係る取組みや契約方式の改善等を通じて事業の効率化を推進することにより、中期目標期間の最終年度（平成29年度）において、前中期目標期間の最終年度（平成24年度）比で5%程度に相当する額を削減する。</p> <p>上記に加え、内航海運活性化融資業務については、貸付金の規模も踏まえ、同融資業務を取り巻く環境等を勘案しつつ、業務運営の効率</p>

第3期中期計画（改正）	第3期中期計画（現行）
<p>化を図り、国において将来の輸送量、船腹量の推計に基づき策定・公表されている資金管理計画（以下、「資金管理計画」という。）を基に、中期目標期間中に同融資業務に係る職員を1人、契約職員を4人、経費についてもこれらに応じて削減を行う。</p>	<p>化を図り、国において将来の輸送量、船腹量の推計に基づき策定・公表されている資金管理計画（以下、「資金管理計画」という。）を基に、中期目標期間中に同融資業務に係る職員を1人、契約職員を4人、経費についてもこれらに応じて削減を行う。</p>
<p>（3）～（4）（略）</p>	<p>（3）～（4）（略）</p>
<p>3. 予算、収支計画及び資金計画</p>	<p>3. 予算、収支計画及び資金計画</p>
<p>（1）（略）</p>	<p>（1）（略）</p>
<p>（2）財務内容の改善（円滑な資金調達と確実な貸付金の回収）</p>	<p>（2）財務内容の改善（円滑な資金調達と確実な貸付金の回収）</p>
<p>資金調達に当たっては、毎年度の資金計画を策定し、資金の一元管理を通じ、短期資金及び長期資金の併用等による柔軟かつ効率的な資金調達を行うことにより、調達コストの抑制を図る。</p>	<p>資金調達に当たっては、毎年度の資金計画を策定し、資金の一元管理を通じ、短期資金及び長期資金の併用等による柔軟かつ効率的な資金調達を行うことにより、調達コストの抑制を図る。（後略）</p>
<p><u>特に、整備新幹線事業の資金調達については、北海道新幹線（新函館北斗・札幌間）、北陸新幹線（金沢・敦賀間）及び九州新幹線（武雄温泉・長崎間）の建設事業の着実な推進のため、平成28年8月2日に閣議決定された、「未来への投資を実現する経済対策」等も踏まえ、低金利状況を活かした財政投融資の手法の積極的な活用・工夫を図る。</u>（後略）</p>	
<p>4. ～7.（略）</p>	<p>4. ～7.（略）</p>
<p>8. その他業務運営に関する重要事項</p>	<p>8. その他業務運営に関する重要事項</p>
<p><u>（1）機構の業務の適切な実施のための取組み</u> <u>①内部統制の充実・強化</u> <u>「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」</u>（平成</p>	<p><u>（新設）</u></p>

第3期中期計画（改正）	第3期中期計画（現行）
<p><u>26年11月28日総務省行政管理局長通知</u>に基づき、<u>業務方法書に定めた事項を確実に実施する。</u></p> <p><u>特に、北陸新幹線融雪・消雪基地機械設備工事の入札における情報漏えい事案等の反省に立ち、国の動向や他の独立行政法人の取組みも参考にし、理事長の強いリーダーシップのもと、コンプライアンス体制やガバナンスの強化、入札・契約監視機能の強化、入札契約手続きの見直し、情報管理の徹底等を行い、入札談合等関与行為等の再発防止に徹底的に取り組むとともに、業務の適正を確保するための体制を整備する。</u></p> <p><u>また、理事長のリーダーシップのもと、理事長を委員長とし、全役員が参画する内部統制委員会を中心に、機構のミッションや中期目標の達成を阻害する要因（リスク）の把握・対応を行うなど、内部統制の取組みについて実態把握、継続的な分析、必要な見直しを行い、内部統制の充実・強化を図る。</u></p> <p><u>②情報セキュリティ対策の推進</u></p> <p><u>政府の方針に基づき、情報セキュリティに関する研修・自己点検を行うなど、情報セキュリティ対策を推進する。</u></p> <p><u>③情報公開の推進</u></p> <p><u>業務の透明性の確保と対外的な情報提供を推進するため、主な業務の実施状況、役職員の給与水準、入札結果や契約の情報、財務の状況等について、ホームページ等においてわかりやすい形で公表する。</u></p> <p><u>業務の実施に当たって、第三者委員会を適切に活用するなど外部の知見の積極的な活用を図る。</u></p> <p><u>機構が果たしている役割、業務について国民の理解を促進するため、ホームページや広報誌を通じた広報はもとより、イベント、現場見学</u></p>	

第3期中期計画（改正）	第3期中期計画（現行）
<p><u>会等の機会を通じて、業務内容等の情報提供に努める。</u></p> <p><u>④環境への配慮</u></p> <p><u>業務の実施に際しての環境負荷を低減するため、機構で定める「環境行動計画」に基づき、温室効果ガス（CO₂）排出量の削減に向けたオフィス活動における取組みのほか、職員の環境意識の向上に資する研修等の実施、建設工事等により発生する建設廃棄物のリサイクルやグリーン調達等の取組みを強化する。また、これらの取組みの状況や成果を盛り込んだ「環境報告書」を毎年作成し、公表する。</u></p> <p>（2）人事に関する計画 （略）</p> <p>（3）<u>機構法</u>第18条第1項の規定により繰り越された積立金（同条第5項の規定により第1項の規定を準用する場合を含む。）の用途 （略）</p>	<p>（1）人事に関する計画 （略）</p> <p>（2）<u>独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号。以下「機構法」という。）</u>第18条第1項の規定により繰り越された積立金（同条第6項の規定により第1項の規定を準用する場合を含む。）の用途 （略）</p>

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度)
新旧対照表

別 紙

改 正		現 行	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【建設勘定】		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【建設勘定】	
予算	(単位:百万円)	予算	(単位:百万円)
区 分	金 額	区 分	金 額
収入		収入	
国庫補助金等	246,026	国庫補助金等	246,026
地方公共団体建設費負担金	197,112	地方公共団体建設費負担金	197,112
地方公共団体建設費補助金	48,914	地方公共団体建設費補助金	48,914
借入金等	2,508,526	借入金等	2,063,723
財政融資資金借入金	1,002,676	財政融資資金借入金	174,776
民間借入金	826,094	民間借入金	1,209,191
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	679,756	鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	679,756
業務収入	1,162,308	業務収入	962,239
受託収入	208,128	受託収入	208,128
業務外収入	8,446	業務外収入	8,446
他勘定より受入	794,402	他勘定より受入	794,402
計	4,927,837	計	4,282,964
支出		支出	
業務経費		業務経費	
鉄道建設業務関係経費	1,199,040	鉄道建設業務関係経費	1,199,040
受託経費		受託経費	
鉄道建設業務関係経費	187,961	鉄道建設業務関係経費	187,961
借入金等償還	2,350,800	借入金等償還	2,542,397
支払利息	123,824	支払利息	124,985
一般管理費	26,024	一般管理費	26,024
人件費	84,956	人件費	84,956
業務外支出	48,881	業務外支出	48,881
他勘定へ繰入	146,241	他勘定へ繰入	146,241
計	4,167,727	計	4,360,484
<p>[人件費の見積もり] 61,309百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。 (注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。</p>		<p>[人件費の見積もり] 61,309百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。 (注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。</p>	

改 正		現 行	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【建設勘定】		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【建設勘定】	
収支計画	(単位:百万円)	収支計画	(単位:百万円)
区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部	1,738,662	費用の部	1,738,875
経常費用	1,626,643	経常費用	1,626,856
鉄道建設業務費	1,434,705	鉄道建設業務費	1,434,918
受託経費	186,063	受託経費	186,063
一般管理費	5,845	一般管理費	5,845
減価償却費	29	減価償却費	29
財務費用	111,564	財務費用	111,564
雑損	455	雑損	455
収益の部	1,744,365	収益の部	1,744,578
鉄道建設業務収入	983,251	鉄道建設業務収入	983,464
鉄道建設事業費補助金収入	540	鉄道建設事業費補助金収入	540
鉄道建設事業費利子補給金収入	1,008	鉄道建設事業費利子補給金収入	1,008
受託収入	186,063	受託収入	186,063
資産見返負債戻入		資産見返負債戻入	
資産見返補助金等戻入	570,901	資産見返補助金等戻入	570,901
財務収益	117	財務収益	117
雑益	2,484	雑益	2,484
純利益	5,703	純利益	5,703
目的積立金取崩額	0	目的積立金取崩額	0
総利益	5,703	総利益	5,703

改 正		現 行	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【建設勘定】		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【建設勘定】	
資金計画	(単位:百万円)	資金計画	(単位:百万円)
区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出	5,032,830	資金支出	4,387,958
業務活動による支出	1,828,068	業務活動による支出	1,829,228
投資活動による支出	2,296	投資活動による支出	2,296
財務活動による支出	2,350,800	財務活動による支出	2,542,397
次期中期目標期間への繰越金	851,666	次期中期目標期間への繰越金	14,037
資金収入	5,032,830	資金収入	4,387,958
業務活動による収入	2,427,215	業務活動による収入	2,227,146
受託収入	208,128	受託収入	208,128
その他の収入	2,219,087	その他の収入	2,019,018
投資活動による収入	3,106	投資活動による収入	3,106
財務活動による収入	2,508,525	財務活動による収入	2,063,722
前期よりの繰越金	93,984	前期よりの繰越金	93,984

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度)
新旧対照表

別 紙

改 正		現 行	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【助成勘定】		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【助成勘定】	
予算 (単位:百万円)		予算 (単位:百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
収入		収入	
運営費交付金	1,036	運営費交付金	1,036
国庫補助金等	478,703	国庫補助金等	478,703
国庫補助金	477,693	国庫補助金	477,693
政府補給金	1,010	政府補給金	1,010
借入金等			
財政融資資金借入金	3,000,000		
業務収入	1,807,234	業務収入	1,793,626
業務外収入	145	業務外収入	145
他勘定より受入	142,688	他勘定より受入	142,688
計	5,429,806	計	2,416,198
支出		支出	
業務経費		業務経費	
鉄道助成業務関係経費	3,057,516	鉄道助成業務関係経費	57,516
借入金等償還	764,003	借入金等償還	764,003
支払利息	77,206	支払利息	63,706
一般管理費	807	一般管理費	785
人件費	2,187	人件費	2,102
業務外支出	141	業務外支出	141
他勘定へ繰入	1,527,947	他勘定へ繰入	1,527,947
計	5,429,806	計	2,416,198
<p>〔人件費の見積もり〕 1,889百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。 (注1)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。 (注2)2.(2)の一般管理費及び事業費の削減目標に係る特殊要因については、第3期中期計画期間においては(4)中央新幹線建設資金貸付等業務に係る経費である。</p>		<p>〔人件費の見積もり〕 1,817百万円を支出する。 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。 (注)単位未満四捨五入のため、合計額は一致しないことがある。</p>	

改 正		現 行	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【助成勘定】		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【助成勘定】	
収支計画 (単位:百万円)		収支計画 (単位:百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
費用の部	2,569,953	費用の部	2,553,280
経常費用	2,130,385	経常費用	2,130,277
鉄道助成業務費	2,127,379	鉄道助成業務費	2,127,379
一般管理費	3,002	一般管理費	2,894
減価償却費	5	減価償却費	5
財務費用	439,558	財務費用	422,993
雑損	10	雑損	10
収益の部	2,289,244	収益の部	2,272,570
運営費交付金収益	1,036	運営費交付金収益	1,036
鉄道助成業務収入	1,809,353	鉄道助成業務収入	1,792,680
補助金等収益	478,703	補助金等収益	478,703
資産見返負債戻入		資産見返負債戻入	
資産見返補助金等戻入	1	資産見返補助金等戻入	1
財務収益	137	財務収益	137
雑益	12	雑益	12
純利益	△ 280,710	純利益	△ 280,710
前中期目標期間繰越積立金取崩額	282,857	前中期目標期間繰越積立金取崩額	282,857
総利益	2,148	総利益	2,148

改 正		現 行	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【助成勘定】		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 中期計画の予算等(平成25年度～平成29年度) 【助成勘定】	
資金計画 (単位:百万円)		資金計画 (単位:百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
資金支出	5,430,218	資金支出	2,416,610
業務活動による支出	4,247,446	業務活動による支出	1,233,838
投資活動による支出	25	投資活動による支出	25
財務活動による支出	1,182,348	財務活動による支出	1,182,348
次期中期目標期間への繰越金	399	次期中期目標期間への繰越金	399
資金収入	5,430,218	資金収入	2,416,610
業務活動による収入	2,429,820	業務活動による収入	2,416,213
運営費交付金による収入	1,036	運営費交付金による収入	1,036
補助金等による収入	478,703	補助金等による収入	478,703
その他の収入	1,950,081	その他の収入	1,936,473
財務活動による収入	3,000,000		
前期よりの繰越金	397	前期よりの繰越金	397